

第67期 報告書

2024.4.1 ▶ 2025.3.31

アイホン株式会社

証券コード：6718

BUSINESS REPORT 2025

Communication
& Security





株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループ第67期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

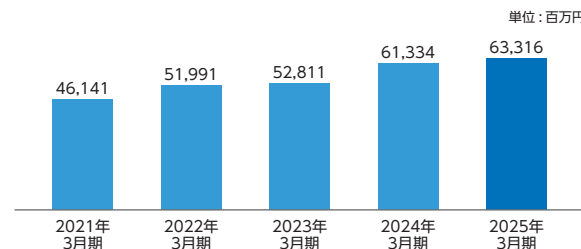
鈴木富雄



業績ハイライト

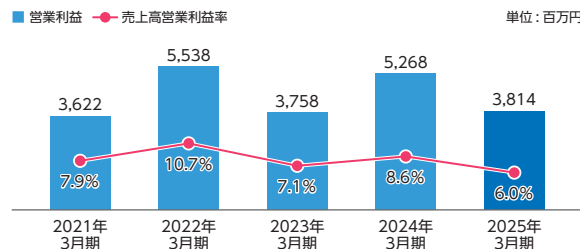
売上高

633億16百万円   過去最高
(前期比3.2%増)



営業利益・売上高営業利益率

38億14百万円 
(前期比27.6%減)



当期決算の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における世界経済は、米国の政策動向や中国経済の見通し、中東地域をめぐる情勢等、先行きが不透明な状況が続きました。こうした中、わが国の経済は、マイナス金利解除、雇用環境の改善等により経済は緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇や為替の急激な変動等、先行きが不透明な状況が継続いたしました。そうした状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高633億1千6百万円（前期比3.2%増）、営業利益38億1千4百万円（同27.6%減）、経常利益41億6千2百万円（同32.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益36億1千9百万円（同22.1%減）となりました。

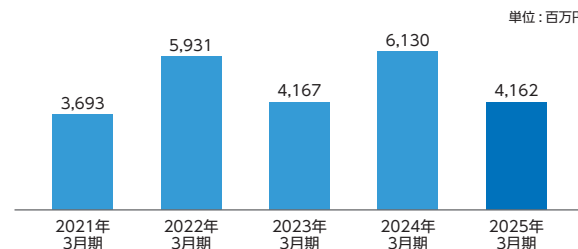
国内市場の状況について

住宅市場 戸建住宅市場の売上高は、増加いたしました。主な要因は、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は減少傾向が続くものの、他社採用先を中心に積極的な受注活動をしたことにより、テレビドアホンのスタンダードモデルの販売が好調に推移したことによるものです。また、リニューアルでは、防犯意識の高まりを背景に主力のワイヤレステレビドアホンを中心に販売が好調に推移するとともに、ホームセンター等への他社採用からの切替活動が奏功し、テレビドアホンのスタンダードモデルの販売が大幅に増加したことにより、売上は増加いたしました。

集合住宅市場の売上高は、増加いたしました。主な要因は、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が減少し、分譲マンション向けの販売は減少したものの、賃貸マンション向け主力商品の販売が好調に推移したことによるものです。また、リニューアルでは、分譲マンションへの積極的な受注活動を推進し、前期並みの売上になりました。また、賃貸マンションに向けて2024年9月に主力商品に標準搭載した宅配ソリューションサービス「Pabbit」による差別化が受注増加を牽引するとともに、価格改定に伴う駆け込み需要もあり、売上は大幅に増加いたしました。

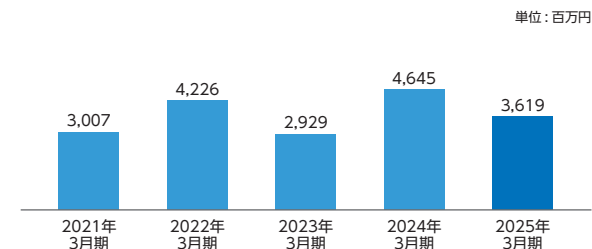
経常利益

41億62百万円 
(前期比32.1%減)



親会社株主に帰属する当期純利益

36億19百万円 
(前期比22.1%減)





ケア市場 売上高は、減少いたしました。主な要因は、新築では、病院や施設・高齢者住宅に対する効率的な事業運営に向けたソリューション提案を継続しているものの、新築着工数の減少が影響したことによるものです。また、リニューアルでは、需要の多い高齢者への医療・介護を中心に補助金活用によるテクノロジー導入支援の追い風が続く中、ナースコールをコアとする見守り支援等のソリューション提案を積極的に進めているものの、商品供給不足から大きく回復した前年同期の販売水準には至らず、売上は減少いたしました。

業務市場 売上高は、増加いたしました。主な要因は、新築では、バリアフリーに関する一部法改正を背景に商業施設等のトイレ呼出設備としてIPネットワーク対応インターホンシステムの導入が好調に推移したことによるものです。また、リニューアルでは、官公庁や金融機関における連絡用設備の更新が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

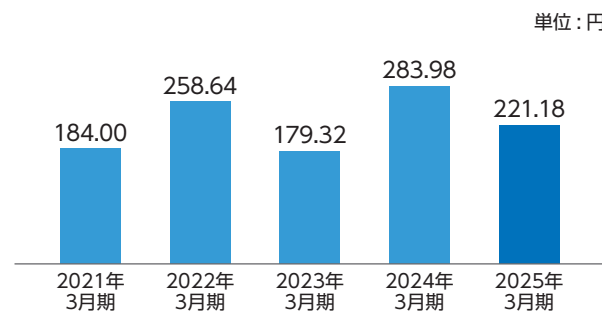
海外市場の状況について

北 米 売上高は、現地通貨ベースで減少するとともに、円貨ベースにおいても減少となりました。主な要因は、需要の高い学校案件中心に主力のIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移したものの、東海岸都市部における集合住宅市場での競争激化やオフィスビルへの設備投資の鈍化が影響したことによります。

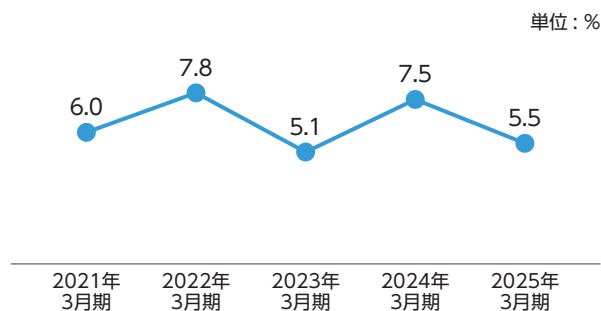
欧 州 売上高は、現地通貨ベースで増加するとともに、円貨ベースにおいても為替の影響により増加いたしました。主な要因は、欧州経済が緩やかな回復基調となる中、主要国フランスでは、戸建住宅市場の新築着工戸数が大幅に減少し主力テレビドアホンのスタンダードモデルの販売に影響が生じましたが、集合住宅のリニューアル受注が好調に推移するとともに、学校や自治体を中心にIPネットワーク対応インターホンシステムの採用が増加したことによります。

オセアニア・東南アジア オーストラリアを中心とするオセアニアにおいては、集合住宅市場において競合企業との厳しい競争の影響が生じたものの、引き続き堅調な公的需要を背景にIPネットワーク対応インターホンシステムを中心に業務市場での販売が好調に推移し、円貨及び現地通貨ベースともに売上は増加いたしました。シンガポールを中心とする東南アジアにおいては、各国において中国の不動産危機の影響により不動産投資が停滞し集合住宅市場の低迷が長期化しているものの、引き続き医療インフラの拡充を図るインドネシアにおいてナースコールの販売が好調に推移したこと等により、円貨及び現地通貨ベースともに売上は大幅に増加いたしました。

1株当たり当期純利益



ROE（自己資本利益率）



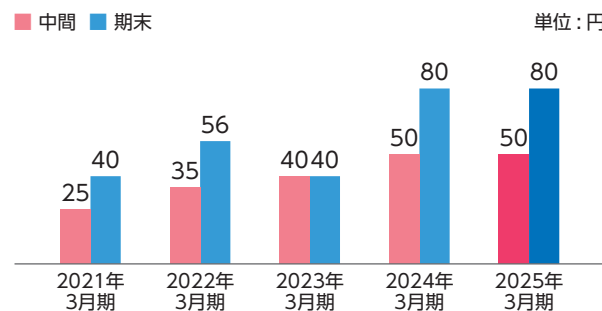
今後の見通しについて

雇用環境が改善する中、国内景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の関税強化等の政策動向、為替の変動、建築コストの高騰等、景気の先行きが不透明な状況が継続しております。当社グループといたしましては、経営目標の達成に向けて「顧客と社会の期待に応え、発展し続ける企業体質をつくりあげる」という第8次中期方針に基づく戦略に取り組んでまいりましたが、為替の影響や研究開発費の増加、また、今後の企業成長に資する投資として賃金のベースアップも予定していることから第8次中期経営計画の定量目標を修正することにいたしました。なお、米国の関税政策の影響は織り込んでおりません。引き続き国内のリニューアル需要を取り込み、欧米での販売を拡大することで増収に努めてまいります。営業利益：45億円（56億円）、連結売上高営業利益率：6.9％（8.8％）連結売上高：654億円（635億円）、ROE：5.2％（6.4％）

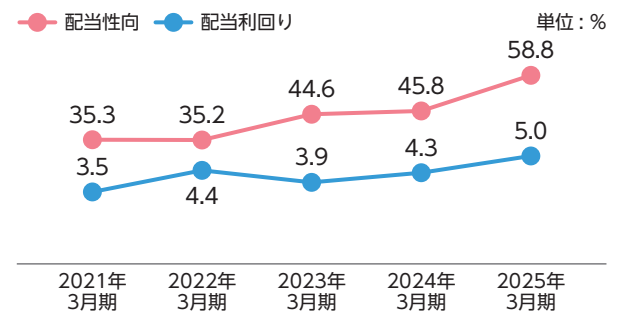
株主様への利益還元について

当期の期末配当につきましては、上記の方針及び通期の連結業績等を踏まえ、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期は減益となりましたが、前期と同じ1株当たり80円とし、年間で1株当たり130円（中間配当金50円）の配当といたしました。なお、次期におきましては親会社株主に帰属する当期純利益が減益となる業績見通しとなっておりますが、長期的な成長及び収益性の向上に資する取り組みが進んでいることから、配当につきましては、当期に引き続き年間で1株当たり130円の配当を念頭においております。本配当には、2025年3月期に引き続き8次中計期間における追加還元が含まれております。

配当金

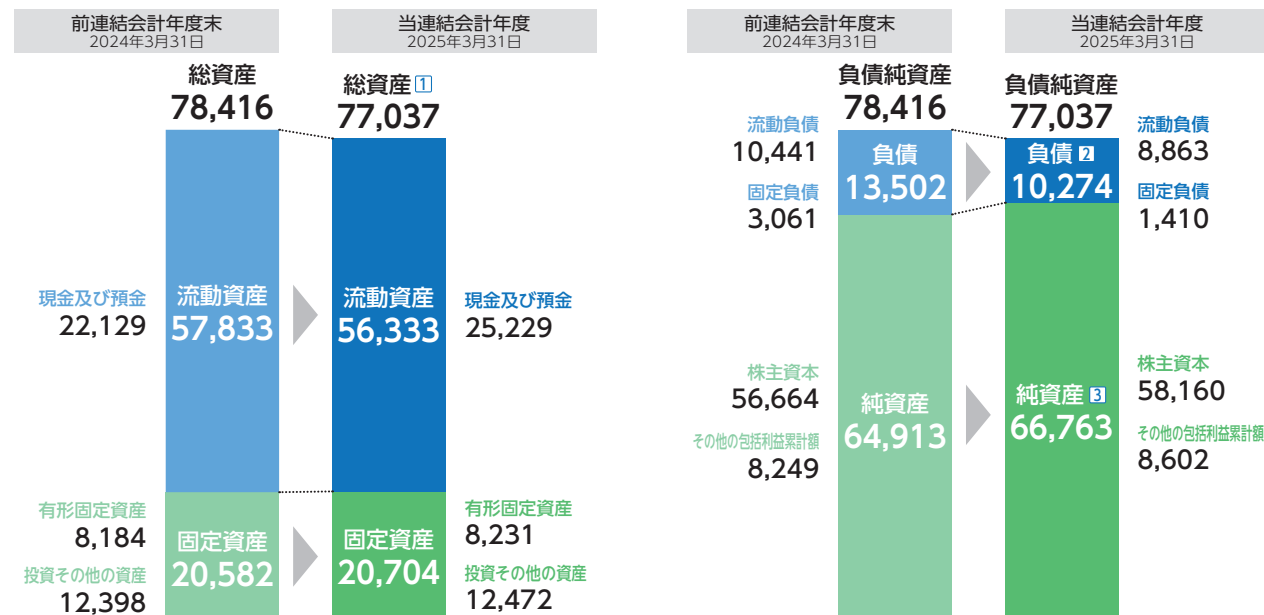


配当性向・配当利回り

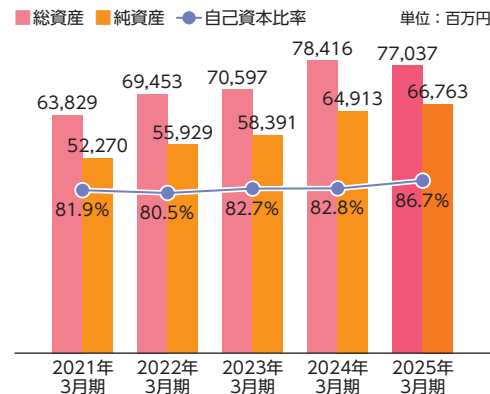




■ 連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



総資産・純資産・自己資本比率

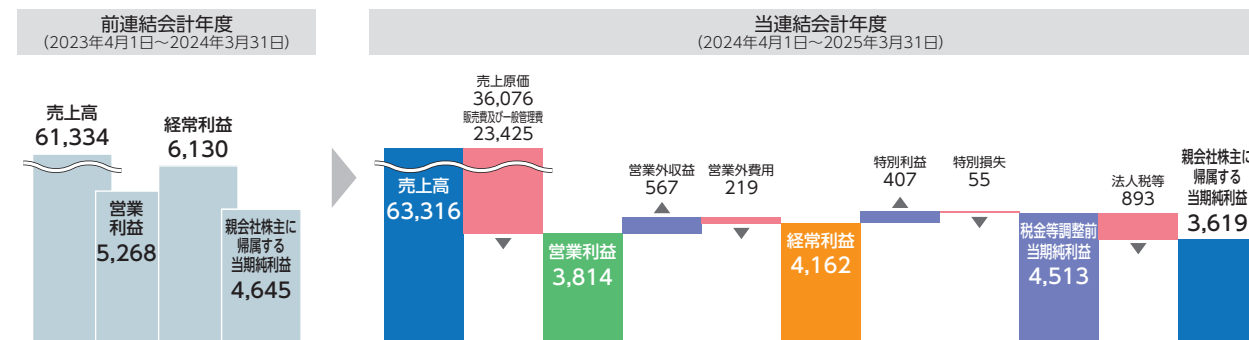


解説

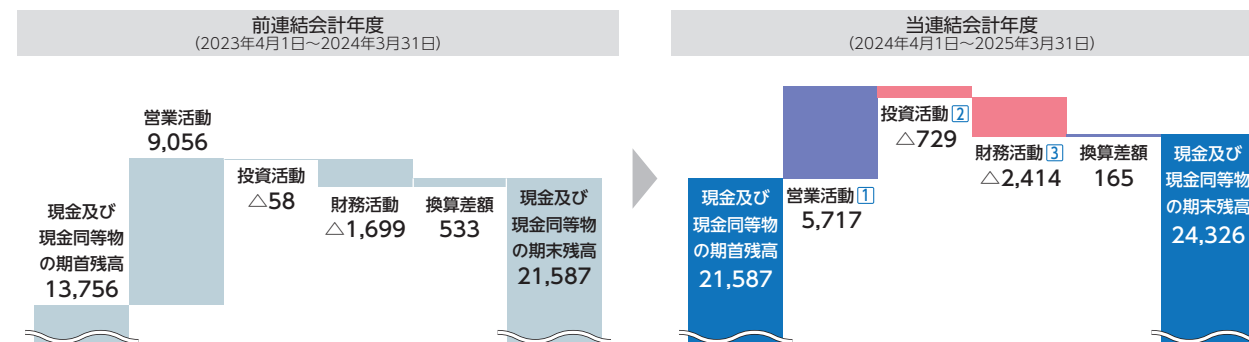
- ① 主に、現金及び預金が30億9千9百万円増加、棚卸資産が41億3千1百万円減少、投資有価証券が5億7千2百万円減少したこと等によるものです。
- ② 主に、預り保証金が16億9千7百万円減少、未払法人税等が7億4千万円減少、未払消費税等が4億7千1百万円減少したこと等によるものです。
- ③ 主に、親会社株主に帰属する当期純利益により36億1千9百万円増加、剰余金の配当により21億2千7百万円減少したこと等によるものです。



■ 連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



解説

- ① 主に、税金等調整前当期純利益45億1千3百万円、棚卸資産の減少額43億2千1百万円、法人税等の支払額17億3千6百万円などがあったことによるものです。
- ② 主に、定期預金の預入による支出18億8百万円があったものの、定期預金の払戻による収入14億6千9百万円などがあったことによるものです。
- ③ 主に、配当金の支払額21億2千7百万円などがあったことによるものです。



海外物流拠点情報

当社は2025年4月1日よりタイに新たな海外物流拠点（グローバルディストリビューションセンター 通称：GDC）を開設いたしましたのでお知らせします。

これまでは海外市場向け商品は名古屋港に在庫拠点を置き、海外に出荷する物流網を構築しておりましたが、物流のリードタイム短縮やコスト削減を目的として、物流拠点を名古屋港からタイに移転いたしました。以前は、タイやベトナムの海外生産工場で生産された商品は、日本の倉庫を経由してシンガポールやオーストラリアなどへ輸出しておりましたが、2025年4月以降はタイにあるGDCから輸出しております。

GDC設置により海外市場の需要に迅速に対応できる体制が整い、さらなる顧客満足度の向上が期待されます。今後も効率的な物流ネットワークの構築に努め、競争力の強化を図ってまいります。

【GDC設置後の海外物流ルート】



防犯対策

昨今、闇バイトと称されるグループによる強盗事件や侵入犯罪などが相次ぐ中、防犯意識を高め、住宅の防犯力を強化していくことが求められています。

東京都では、2025年度から個人宅向け防犯機器等（録画機能付きドアホンなど）の購入費補助が開始されるなど、防犯設備への需要が高まっています。インターホンを活用した具体例としては、録画機能付きドアホンにより、不審な訪問者の顔や動きを記録できるため、犯罪抑止に役立っています。また、不審者の早期発見や怪しい動きに対する迅速な対応が可能となり、被害の未然防止につながります。防犯対策に適した当社商品をご紹介します。ご自宅の防犯対策にぜひお役立てください。

ワイヤレステレビドアホン KR-77 / WR-11



POINT① ワイヤレス

配線工事が不要。設置場所も選びません。

POINT② なめらかで見やすい動画録画

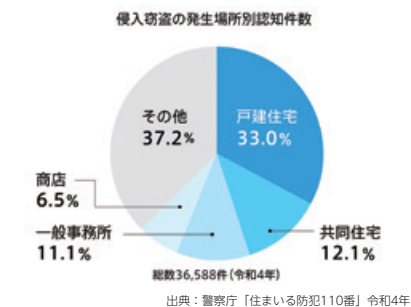
動画録画機能により、来訪者の動きをスムーズにモニター付ワイヤレス親機でチェックできます。

POINT③ 広角カメラ

玄関先の映像をノーマル画面からワイド画面に切り替えることができます。ワイド画面では、左右画角約110°の広角カメラで玄関先を広く見渡せます。

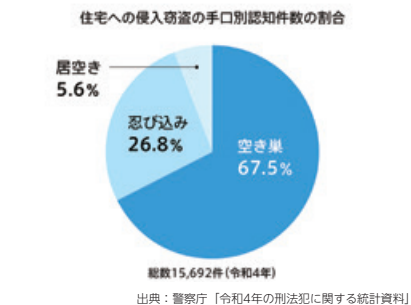
ターゲットになりやすい戸建住宅！

侵入窃盗の発生場所を見ると、「戸建住宅」が33.0%と最も多くみられます。



狙われやすいのは住人の留守中！

住宅への侵入窃盗の手口を見ると、留守中の「空き巣」がトップ。





概要

社名	アイホン株式会社 AIPHONE CO.,LTD.
創立	1948年6月1日
本社所在地	名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル
資本金	5,388,844,000円
従業員数	2,022人（連結） 1,064人（個別）

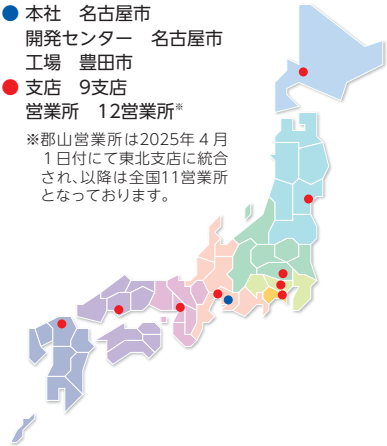
事業の内容

1	通信機器、音響機器、電子応用機器並びに各種電気機器の製造、据付工事、請負、売買及び輸出入。
2	情報通信、情報処理及び情報提供のサービス並びにインターネットの接続仲介業。
3	コンピュータシステム機器及びソフトウェアの設計、開発並びに販売。
4	前各号に附帯する一切の業務。

国内ネットワーク

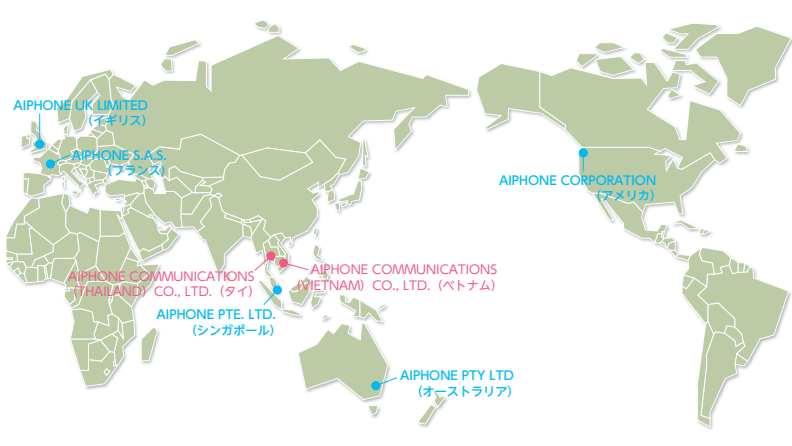
- 本社 名古屋市
開発センター 名古屋市
工場 豊田市
- 支店 9支店
営業所 12営業所*

※郡山営業所は2025年 4月 1 日付にて東北支店に統合され、以降は全国11営業所となっております。



海外ネットワーク（連結子会社）

- 販売子会社 5社
- 生産子会社 2社



役員（2025年6月27日現在）

代表取締役会長	市川周作
代表取締役社長執行役員	鈴木富雄
取締役	入谷正章
取締役	繁治義信
取締役	吉野彩子
常勤監査役	尾関誠
監査役	神谷誠
監査役	小西ゆかり
監査役	穂積正彦
上席執行役員	吉澤誠
上席執行役員	井戸田健一
執行役員	荒尾和幸
執行役員	磯村直輝
執行役員	山下信之
執行役員	下枝洋平
執行役員	池戸英樹

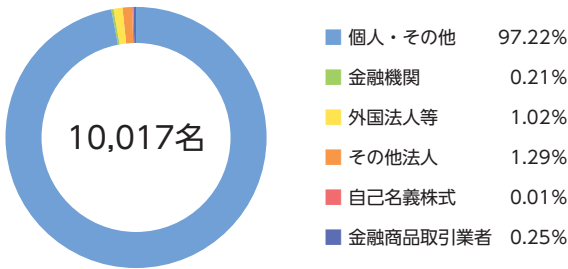
※1. 入谷正章氏、繁治義信氏及び吉野彩子氏の3名は、社外取締役であります。
2. 神谷誠氏、小西ゆかり氏及び穂積正彦氏の3名は、社外監査役であります。



株式及び株主

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	18,220,000株
株主数	10,017名

所有者別分布状況



株主の皆さまの
声をお聞かせください

コエキク

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスキー入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。

https://koekiku.jp

スマートフォンから
カメラ機能で
QRコードを読み取り

QRコードは株式会社デンソーウェア
の登録商標です。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する
「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」
✉ koekiku@pronexus.co.jp

大株主

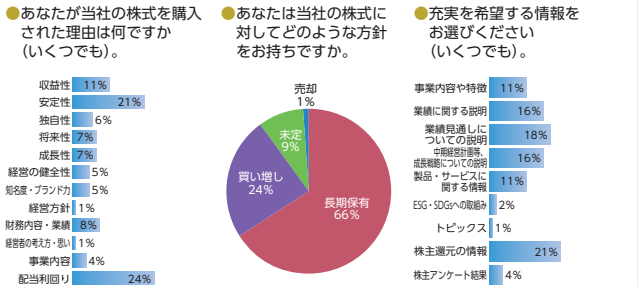
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
市川周作	1,909	11.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,764	10.78
アイホン従業員持株会	801	4.89
光通信株式会社	552	3.37
株式会社みずほ銀行	526	3.21
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	524	3.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	507	3.10
日本生命保険相互会社	490	2.99
アイホン取引先持株会	372	2.27
住友生命保険相互会社	364	2.22

（注）1:当社は自己株式1,853,891株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2:上記大株主に記載の市川周作氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社のイチカフ株式会社が保有する株式数1,450千株を含めた実質所有株式数を記載しております。

アンケート結果のご報告

第67期中間報告書の発行後、「コエキク」アンケートを通じて株主の皆様より様々なお声を頂戴いたしました。あらためてお礼を申し上げるとともに、アンケート結果のご報告を申し上げます。また、今後とも株主の皆様のお声を反映した企業活動並びにIR活動に努めてまいります。

アンケートの集計結果



当社に寄せられたご意見

- Pabbitなどマーケットインされたいような商品を今後もリリースしてほしいです。
- 海外売上の増大に期待しています。
- 安定した業績を継続していただいているので今後も長期で保有を継続しようと思っています。
- 堅実な会社だと認識しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場

電子公告により行う
公告掲載URL
<https://www.aiphone.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ウェブサイトのご案内

ウェブサイトにて当社の企業情報を随時開示しています。商品紹介や展示会情報等を掲載しているほか、株主・投資家情報のページでは決算短信等がご覧いただけます。

<https://www.aiphone.co.jp/>



〈トップページ〉



〈株主・投資家情報〉



〈個人投資家の皆様へ〉



〈サステナビリティ〉

■ 受賞・認証



■ 商品の修理受付・ご相談

修理受付センター

☎ 0120-037-704
FAX 0120-098-990

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 年中無休(365日)受付

土曜、日曜も受け付けております。

お取り扱いなどのご相談は お客様相談センター

☎ 0120-141-092

(携帯電話からは0565-43-1390へおかけください)

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 土・日、祝日、及びお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C013080